

福知山市議会
平成30年度第2回「行政視察研修報告会」

報 告 書
(委 員 会)

平成31年2月7日
全議員協議会室

福知山市議会「市民地域委員会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年10月31日（水）～11月1日（木）

- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 滋賀県高島市
「移住定住の促進について」
 - (2) 石川県七尾市
「移住定住の促進について」

- 3 参加委員
委員長 西田信吾 副委員長 金澤徹
委員 柴田実、森下賢司、塩見卯太郎、野田勝康 （6名）

- 4 視察経費 総額248,310円（1人あたり41,385円）

- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	平成30年10月31日（水）
視 察 先	滋賀県高島市 人口 49,367人（平成30年4月1日現在） 市面積 693.05 km ² 議員定数 18人
調査項目 施策・取組等	「移住定住の促進について」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	本市の人口減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるためには、転出者のUターンに加え、都市部などからのIターン、即ち移住者の増加を図る対策を講じることが重要である。 先進地である高島市について、資料による事前研究を行う。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	人口減少が加速化しており、平成12年の55,451人から30年には49,367人に減少した。高齢化33.3%。今後も人口減少が県内でワーストになる予測がある。そのような状況に危機感を持ち、「若者定住促進条例」を平成20年に制定した。重点的事業として、①住宅確保支援②就労・起業支援③子育て環境の向上④定住促進施策を掲げる。移住定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置している。 定住住宅リフォーム補助に最高50万円、住宅取得補助に固定資産税相当額（限度額5万円/年）を5年間それぞれ地域通貨「アイカ」で支払う。「アイカ」は商工会発行の商品券。 仕事の支援としてハローワークと連携して求人情報の提供を行う。 結婚支援については、平成26年から相談窓口の設置、講座の開催、プロモーターの配置、婚活イベントの開催などをNPO「たかしま結びと育ちの応援団」により行っている。230万円の予算を計上している。 高島市は百貨店「高島屋」の屋号のルーツ（創業者が高島市出身）であり、ふるさと納税の返礼品を高島屋が扱う。平成29年は4億3千万円の寄付金が集まった。使い道として第2子以降の保育料、中学生までの医療費の無料化、妊婦検診の全額助成などがある。
考察・効果	人口減少に対する強い危機感を持っている。京都市や大津市に近く通勤が容易であることから、両市への通勤者をターゲットにしている。 高島市は「人のつながりが売り」としており、移住定住者の増加のみを目的とすることではなく、定住人口から、観光人口、交流人口、関係人口までの増加を図ることとしている。担当者の熱意を感じた。
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	人口減少が急速に進み、必ずしも恵まれているまちとは言えないが、若者向けにハンドブックを作成するなど、危機感を持った取り組みに熱意を感じた。市の利点をいかに生かすかが課題である。 本市においても人口問題に真剣に取り組む必要があり、移住定住対策が効果のあるものにするために、視察を踏まえて議論を深め政策提言に繋げた。

視 察 日	平成30年11月1日（木）
視 察 先	石川県七尾市 人口 53,404人（平成30年4月1日現在） 市面積 318.32km ² 議員定数 18人
調査項目 施策・取組等	「移住定住の促進について」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	本市の人口減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるためには、転出者のUターンに加え、都市部などからのIターン、即ち移住者の増加を図る対策を講じることが重要である。 先進地である七尾市について、資料による事前研究を行う。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	平成25年の57,492人から平成30年は53,404人となり、人口減少が進んでいる。高齢化率34.9%（平成27年）。進学や就職により人口流出がある。 移住定住対策として住宅取得への助成として県外からの転入に最大100万円、市指定分譲宅地での新築に最大200万円、金融機関からの借り入れ補助など最大370万円の助成が可能となっている。また、空き家バンクに登録した物件の契約が成立した場合に、所有者へ10万円、町会に5万円の報奨金が出る。さらに三世代家族住宅リフォーム奨励金事業を開始した。 仕事の支援としてハローワークと連携した求人情報の提供を行う。創業希望者への支援として、市、商工会議所、金融機関などが連携した「ななお創業応援カルテット」の取り組みにより支援している。 移住者の交流会「イジュトーク」を毎月第2木曜日に開催しており、自由参加で毎月15人程度が意見交換や懇親を深めている。 移住希望者への移住相談セミナーを石川県が主催して東京で開催しており、七尾市も参加している。平成29年度は6回。平成26年度までは大阪での開催があったが、北陸新幹線開業のためターゲットを東京に絞った。平成29年度の移住者は43世帯、88人だが、その内訳は関東が25世帯、55人（東京が19世帯、44人）となっている。 七尾市は海あり、山あり、世界農業遺産「能登の里山里海」七尾として交流体感都市を目指している。さらに和倉温泉もあることから観光誘客にも力を入れている。
考察・効果	七尾市は能登半島に位置することから京阪神からは遠い印象があるが、北陸新幹線の開業により首都圏から近くなった。恵まれた自然や水産物、農産物さらには温泉を活用して移住者を募り、観光誘客を進めている。移住に関しては県を挙げて積極的に行っている。 地方であることを武器にして、首都圏をターゲットに絞った対策は効果を上げていると考える。移住者のターゲットを明確にすることも重要と感じた。 住居、仕事、地域との交流、情報発信などを重要事項として設定し、ワンストップで支援をしていることは参考になった。学ぶべき点は多くあった。

<ul style="list-style-type: none">• 政策提言への反映• 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	<p>海のない本市とは違いがあるが、自然や農産物に恵まれた点では本市にとって大いに参考になる。あるものをどう生かすかが課題である。</p> <p>本市の移住定住対策を推進するために、七尾市の施策を検討して議論を深め政策提言に繋げた。</p>
---	--